定例会提出予定案件資料

	ページ
1 令和6(2024)年度補正予算概要	1
2 函館市国民健康保険条例の一部を改正する条例の骨子	2～3
3 北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について	4～5

1 令和6(2024)年度補正予算概要

国民健康保険事業特別会計

[歳入]

(単位：千円)

科目	補正額	説明	
道支出金	14,141	保険給付費等交付金増 普通交付金増 特別交付金増	14,141 14,123 18
繰入金	△28,781	一般会計繰入金減 前年度精算分	△28,781 △28,781
繰越金	104,450	前年度繰越金増	104,450
補正額計	89,810		
補正後予算額	27,181,259		

[歳出]

(単位：千円)

科目	補正額	説明	
基金積立金	45,986	国民健康保険事業財政調整基金積立金増	45,986
諸支出金	43,824	償還金 補助金等返還金	43,824 43,824
補正額計	89,810		
補正後予算額	27,181,259		

2 函館市国民健康保険条例の一部を改正する条例の骨子

(1) 改正理由

急患等として保険医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の徴収猶予に関する規定を整備し、および国民健康保険法の一部改正に伴い規定を整備するため

(2) 改正内容

(ア) 保険料の徴収猶予に関する規定の整備（第23条第1項）

認知症などで判断能力が不十分かつ身寄りの有無が判明できない方が急患等として保険医療機関等を受診した場合において、当該者の資力の有無が判明し、かつ、本人の資力が活用可能となるまでの間、当該者の保険料について、徴収猶予する期間を6か月以内から最長1年以内に改める。

(イ) 被保険者証の廃止に伴う規定の整備（第28条）

マイナンバー法等一部改正法による国保法の一部改正に基づき被保険者証の規定を整備する。

(3) 施行期日

公布の日から施行する。ただし、第28条の改正規定および附則第3項の規定は、令和6年12月2日から施行する。

(4) 適用区分

改正後の第23条第1項の規定は、令和6年度分の保険料のうち令和6年9月以後の期間に係るものおよび令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度分の保険料のうち同年8月以前の期間に係るものおよび令和5年度分までの保険料については、なお従前の例による。

函館市国民健康保険条例 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(保険料の徴収猶予)</p> <p>第23条 市長は、納付義務者が次の各号の<u>一</u>に該当することにより納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によつて、その納付することができないと認められる金額を限度として、6箇月以内の期間を限つて徴収を猶予する。</p> <p>(1) 資産について震災、風水害、落雷、火災若しくはこれらに類する災害を受け、<u>又は盗難にかかつたとき。</u></p> <p>(2) 事業<u>又は業務</u>について甚大な損害を受けたとき。</p> <p>(3) 事業<u>又は業務</u>を廃止し、<u>又は</u>休止したとき。</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(過料)</p> <p>第28条 世帯主が法第9条第1項もしくは<u>第9項</u>の規定による届出をせず、<u>もしくは虚偽の届出をした場合</u>または同条第3項もしくは<u>第4項</u>の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</p>	<p>(保険料の徴収猶予)</p> <p>第23条 市長は、納付義務者が次の各号の<u>いずれかに</u>該当することにより納付すべき保険料の全部<u>または一部</u>を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によつて、その納付することができないと認められる金額を限度として、6箇月 <u>(ただし、急患等として保険医療機関または保険薬局を受診した被保険者に係る保険料の納付については、資力の活用が可能となるまでの期間として最長1年)</u> 以内の期間を限つて徴収を猶予する。</p> <p>(1) 資産について震災、風水害、落雷、火災<u>もしくはこれらに類する災害を受け、または盗難にかかつたとき。</u></p> <p>(2) 事業<u>または業務</u>について甚大な損害を受けたとき。</p> <p>(3) 事業<u>または業務</u>を廃止し、<u>または</u>休止したとき。</p> <p>(4) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(過料)</p> <p>第28条 世帯主が法第9条第1項もしくは<u>第5項</u>の規定による届出をせず、<u>または虚偽の届出をした場合</u>においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</p>

3 北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について

(1) 内容

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）によるマイナンバーカードと被保険者証一体化に伴い、北海道後期高齢者医療広域連合規約を変更することの協議について、地方自治法第291条の11の規定に基づき議会の議決を求める。

(2) 新旧対照表

別紙のとおり

(3) 施行期日

地方自治法第291条の3第1項の規定による北海道知事の許可の日

北海道後期高齢者医療広域連合規約 新旧対照表

現 行	改 正 案
<p style="text-align: center;">(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）<u>に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、次に掲げる事務を処理する。ただし、当該事務のうち別表第1に定める事務については、関係市町村において行う。</u></p> <p>(1) <u>被保険者の資格の管理に関する事務</u></p> <p>(2) <u>医療給付に関する事務</u></p> <p>(3) <u>保険料の賦課に関する事務</u></p> <p>(4) <u>保健事業に関する事務</u></p> <p>(5) <u>その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務</u></p> <p style="text-align: center;">(広域連合の経費の支弁の方法)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>2 前項第1号に規定する関係市町村の負担金の額は、<u>別表第2</u>により、広域連合の予算において定めるものとする。</p> <p><u>別表第1（第4条関係）</u></p> <p>(1) <u>被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付</u></p> <p>(2) <u>被保険者証及び資格証明書の引渡し</u></p> <p>(3) <u>被保険者証及び資格証明書の返還の受付</u></p> <p>(4) <u>医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し</u></p> <p>(5) <u>保険料に関する申請の受付</u></p> <p>(6) <u>前各号に掲げる事務に付随する事務</u></p> <p><u>別表第2（第19条関係）</u></p> <p>(略)</p> <p>附則（平成25年11月20日北海道知事届出） (略)</p>	<p style="text-align: center;">(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）<u>及び高齢者医療確保法に基づく命令に基づき後期高齢者医療広域連合が行うものとされた後期高齢者医療の事務及びそれに付随する事務を処理する。</u></p> <p style="text-align: center;">(広域連合の経費の支弁の方法)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>2 前項第1号に規定する関係市町村の負担金の額は、<u>別表</u>により、広域連合の予算において定めるものとする。</p> <p>(削除)</p> <p><u>別表（第19条関係）</u></p> <p>(略)</p> <p>附則（平成25年11月20日北海道知事届出） (略)</p> <p><u>附則</u></p> <p>1 <u>この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の3第1項の規定による北海道知事の許可の日から施行する。</u></p>